



# オムニ・プラス・システム・リミテッド

## 定時株主総会

### 招集通知及び

### 株主総会参考書類

## 第3回 定時株主総会

2023年8月30日

### 目次

JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ	1
第3回 定時株主総会招集のご通知	4
株主総会参考資料	5
第1号議案 第21期(2023年3月期)財務諸表に関する件	5
第2号議案 2023年3月期事業年度配当に関する件	5
第3号議案 取締役1名再任の件	6
第4号議案 社外取締役1名再任の件	7
第5号議案 取締役報酬支払方法決定の件	7
第6号議案 会計監査人選任の件	7
第7号議案 取締役への株式発行の権限付与の件	8
事業報告	9
計算書類	12

2023年8月8日

JDR 受益者各位

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

オムニ・プラス・システム・リミテッド JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、オムニ・プラス・システム・リミテッド JDR（以下「本JDR」といいます。）の受託有価証券となるオムニ・プラス・システム・リミテッドの普通株式に係る株主総会が、2023年8月30日（現地時間）に、シンガポール共和国シンガポールにおいて開催されます。

本JDRにかかる上場外国株信託受益権 受益証券発行信託契約および発行会社に係る契約書（以下「信託契約」といいます。）第19条第1項および第43条第4項に基づき、2023年7月5日現在の受益者である皆様は、受託者である三菱UFJ信託銀行に対し、上記株主総会に係る議決権行使等の指図を行うことができます。受託者である三菱UFJ信託銀行は、信託契約で別段の定めがなされている場合を除き、当該指図に基づき議決権等を行います。

つきましては、本書4頁以下の年次株主総会招集通知等をご検討いただきまして、同封の議決権行使等指図書に議案に対する賛否等を表示して、2023年8月23日午後5時までに到着するよう末尾記載の返送先までご返送くださいますようお願い申し上げます。

各議題に関する決議方法および議決権行使等指図方法は以下の通りです。

議題1 第21期（2023年3月期）財務諸表に関する件（議案の内容は、本書5頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案2 2023年3月期事業年度配当に関する件（議案の内容は、本書5頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案3 取締役1名再任の件（議案の内容は、本書6頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

取締役の選任については、以下の要領で賛否等の表示をお願いいたします。

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案4 社外取締役1名再任の件（議案の内容は、本書7頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

取締役の選任については、以下の要領で賛否等の表示をお願いいたします。

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案5 取締役報酬支払方法決定の件（議案の内容は、本書7頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案6 会計監査人選任の件（議案の内容は、本書7頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案7 取締役への株式発行の権限付与の件（議案の内容は、本書8頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

※白票について

信託契約第43条第8項に基づき、議決権行使等指図書において議案に対する指図が指定されていないとき、または明確な指図を欠くときは、受託者である三菱UFJ信託銀行はこれを白票とみなして取り扱います。

オムニ・プラス・システム・リミテッドの行使集計においては、「賛」「否」等のいずれにも不算入と取り扱われますので、賛否等を明確に表示くださいますよう重ねてお願い申し上げます。

なお、オムニ・プラス・システム・リミテッドの有価証券報告書は、EDINET (<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp>) で入手可能です。

また、株主総会の招集通知を含む本件の関連書類は、受託者である三菱UFJ信託銀行の本店に備置されます。

(関連書類の備置場所)

〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

敬具

【議決権行使等指図書の返送先】

〒137-8683 (受取人) 新東京郵便局私書箱第29号  
オムニ・プラス・システム・リミテッド JDR  
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社行  
※2023年8月23日午後5時必着

【議決権行使等指図に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター  
電話番号 0120-232-711 (受付時間: 土・日・祝日等を除く 平日9:00~17:00)

以上

2023年8月8日

## 株主各位

シンガポール、339943、ベンデマー・ロード、B-セントラル #01-03,994  
オムニ・プラス・システム・リミテッド  
最高経営責任者（CEO）ネオ・プアイ・ケオン

### 第3回定時株主総会招集のご通知

拝啓 株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、弊社第3回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席に代えて、書面によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使等指図書に必要事項をご記入のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

#### 記

- |         |  |
|---------|--|
| 1. 日 時  | 2023年8月30日（水曜日）午後2時より（日本時間）  |
| 2. 場 所  | オムニ・プラス・システム・リミテッド本社<br>シンガポール、339943、ベンデマー・ロード、B-セントラル #01-03,994   |
| 3. 議 案  |  |
| 決 議 事 項 | 第1号議案 第21期（2023年3月期）財務諸表に関する件<br>第2号議案 2023年3月期事業年度配当に関する件<br>第3号議案 取締役1名再任の件<br>第4号議案 社外取締役1名再任の件<br>第5号議案 取締役報酬支払方法決定の件<br>第6号議案 会計監査人選任の件<br>第7号議案 取締役への株式発行の権限付与の件 |

以上

## 株主総会参考資料

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 第21期（2023年3月期）財務諸表に関する件

当社は、独立監査法人であるKPMG LLPの監査を受けておりますが、2023年3月期の財務諸表（＊）につき、ご承認お願いいたします。

\*添付書類：決算短信（2. 定量的情報）、監査報告書、取締役声明をご参照ください。

#### 第2号議案 2023年3月期事業年度配当に関する件

当社は、安定した配当を維持しつつ、利益配分のために経営基盤と財務体質の強化を図ることを基本方針としております。この方針に基づき、2023年3月期の期末配当金を次の通りといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項：

- （1）配当財産の種類  
金銭
- （2）株主の対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき0.09米ドル（非課税額）総額1,895,206米ドル
- （3）配当が効力を生じる日  
2023年8月31日

### 第3号議案 取締役1名再任の件

当社定款に従い退任となる現任取締役1名につきまして、再任をお願いするものであります。

役職名	氏名	生年月日	略歴	
最高 経営責任者 (CEO)	ネオ・プアイ・ケオン Neo Puay Keong	1965年 10月19日		(学歴)
			1985年	シンガポール・ポリテクニク 化学プロセス工学部卒業
			1988年	プラスチック技術学高度専門士取得
			1988年	シンガポール・ポリテクニク 化学プロセス工学部
			1995年	シンガポール経営研究所経営学修了
			2014年	南洋理工大学 卒業 MBA 取得
				(職歴)
1988年	Nagase Singapore Pte Ltd 入社			
1992年	Elf Atochem SEA Pte Ltd 入社 (現：Total Petrochemicals (S.E.A.) Pte Ltd)			
2002年	当社設立 CEO 就任 (現任)			

ネオ・プアイ・ケオンは、取締役再任後、最高経営責任者（CEO）に就任いたします。

なお、本人の当社株式の保有状況につきましては、本書31頁をご参照ください。

#### 第4号議案 社外取締役1名再任の件

当社定款に従い退任となる現任社外取締役1名につきまして、再任をお願いするものであります。

役職名	氏名	生年月日	略歴	
独立 社外取締役 (監査委員)	リー・ソク・ファイ Lee Sok Hui	1958年 1月14日		(学歴)
			1980年	シンガポール国立大学卒業 会計学位取得
				(職歴)
			1980年	Neptune Orient Lines Ltd 入社 シニアアカウント
			1980年	シンガポール公認会計士登録
			1984年	Thorn EMI Rentals Pte Ltd 入社 財務・管理マネジャー
			1990年	EMI Group Singapore Pte Ltd 財務理事
			2008年	Asiavision Pte Ltd 財務理事
2010年	Sa Cosmetic Co (S) Pte Ltd ファイナンシャルコントローラー			
2013年	Sinquest Pte Ltd 財務コンサルタント (現任)			
2019年	当社 独立社外取締役 就任 (現任)			

リー・ソク・ファイは、再任後、監査委員会の議長に就任いたします。

#### 第5号議案 取締役報酬支払方法決定の件

2024年3月31日終了事業年度の取締役報酬について、252,881シンガポールドル (2023年245,184シンガポールドル)を上限とし、四半期ごとに後払いされることの承認可決をお願いしたいと存じます。

#### 第6号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査法人は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、会計監査人の選任をお願いするものであります。

名称：KPMG LLP

事業所：16 Raffles Quay #22-00 Hong Leong Building, Singapore 048581

概要：社員数 約3,200名



## 第7号議案 取締役への株式発行の権限付与の件

本議案は、以下の事項を通常の決議案として検討し、適切と判断した場合には修正の有無にかかわらず可決することとします。

シンガポール共和国の会社法第161条50号の規定及び会社定款の規定により、取締役は、既存の株主であるか否かを問わず、付加することが適切と思われる事項、条件、権利及び制限に基づいて、会社の資本となる株式及び転換社債を個人または法人に発行する権限を有し、また、この権限は、次回の定時株主総会の終了時まで、または、法律により次回の定時株主総会の開催が義務付けられている期間の満了のいずれか早い日まで効力を有するものとします。

ただし、この決議に基づき発行される株式の総数（この決議に基づいて作成または付与される文書に基づく株式を含む）は、発行済み株式総数（自己株式及び子会社保有分を除く）の50%を超えないものとします。

(添付書類)

## 事業報告

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

### グループ事業概要

オムニ・プラス・システムグループ（当社グループ）は、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して、高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を行っております。

2023年3月末現在、当社グループは、シンガポール国内外の連結子会社18社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）1社、及び持分法適用関連会社2社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は、次の通りであります。当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

#### ①流通事業

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる樹脂コンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売として、売上収益の約60～70%を占めております。

#### ②開発・製造事業

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、さらには、A \* S T A R（シンガポール科学技術研究庁）及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社 Nihon Pigment Sdn.Bhd.において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、あるいはデザイン性を有した樹脂コンパウンド（混合、着色等）の製造・供給を行っております。

原材料となる樹脂は、シンガポール及び周辺国の樹脂メーカーより、現地商社等も通じて調達しており、長期契約に基づいた安定調達体制を構築しています。販売先はオリジナル機器メーカー（OEM）、電子機器製造サービス（EMS）、契約メーカー（CM）、製造パートナー（MPA）、及び成形事業者など多岐に渡り、マレーシア、タイ、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム等の東南アジア諸国に設置された当社の販売子会社や販売代理店を通じた販売を行っています。

このように当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が必要とする原材料樹脂を調達し納入、また共同研究等による開発並びに製造、及び安定供給を行う、高機能エンジニアリング・プラスチックのトータル・サプライチェーン・ソリューションを提供しており、東南アジア地域に進出してきたグローバルブランドメーカーとの取引を開拓、深耕させています。

### 事業等のリスク

当連結会計年度において、新たな事業リスクの発生はありませんでした。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスク要因に重要な変更はありませんでした。

しかしながら、ウクライナ紛争が継続していることが、サプライチェーンに影響を及ぼし、多くの国々で運用コストが上昇する可能性があります。また、一部の国々の政治情勢が不確実であるため、見通しがさらに悪化する可能性があります。加えて、世界的な金利上昇は今後も続くことが予想されるため、資金調達コストの上昇につながります。

当社グループは、これらの影響が2024年3月期中も続くと想定しており、2024年3月期の当期利益の水準や、管理費及び金融費用については、引き続き慎重な見方をしております。

## 生産・受注及び販売の実績

### a. 生産実績

第20期連結会計年度及び第21期連結会計年度における生産実績は、次の通りです。

なお、当社はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

セグメントの名称	第20期連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第21期連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	生産高 (米ドル)	前年同期比 (%)	生産高 (米ドル)	前年同期比 (%)
エンジニアリング・プラスチック事業	81,251,897	128.5	71,276,013	87.7
合計	81,251,897	128.5	71,276,013	87.7

### b. 受注実績

当社は受注生産を行っていませんので、該当事項はありません。

### c. 販売実績

第20期連結会計年度及び第21期連結会計年度における販売実績は、次の通りです。

なお、当社はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

セグメントの名称	第20期連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第21期連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	販売高 (米ドル)	前年同期比 (%)	販売高 (米ドル)	前年同期比 (%)
エンジニアリング・プラスチック事業	318,451,834	127.6	327,700,757	102.9
合計	318,451,834	127.6	327,700,757	102.9

## 【計算書類】



## 2023年3月期 決算短信〔SFRS〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 オムニ・プラス・システム・リミテッド 上場取引所 東  
 コード番号 7699 URL <http://www.ops-sys.com>  
 代表者 (役職名) 最高経営責任者 (Chief Executive Officer) (氏名) Neo Puay Keong  
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan (氏名) 重田 直行 (TEL) 03-6841-3922  
 代表取締役社長

定時株主総会開催予定日 2023年8月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : ・無  
 決算説明会開催の有無 : ・無 (アナリスト・機関投資家向け)

## 1. 2023年3月期連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日) (千米ドル未満四捨五入)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(％表示は、対前年同期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前当期利益		当期利益		当期包括利益 合計額	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2023年3月期	327,701 (43,757)	2.9	43,420 (5,797)	27.4	19,007 (2,538)	△0.4	16,435 (2,194)	△1.3	15,972 (2,132)	△4.2
2022年3月期	318,452 (42,522)	27.6	34,085 (4,551)	21.3	19,079 (2,547)	39.1	16,652 (2,223)	42.1	16,674 (2,226)	40.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益
	米ドル (円)	米ドル (円)
2023年3月期 (注1)	0.7805 (104.22)	0.7805 (104.22)
2022年3月期	0.8001 (106.83)	0.8001 (106.83)

(注1)「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「当期利益」を基に算定しています。  
 株式発行の詳細に関しては、4. 注記事項(3)をご参照下さい。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%
2023年3月期	179,668 (23,991)	70,736 (9,445)	70,736 (9,445)	39.4
2022年3月期	179,321 (23,944)	59,818 (7,987)	59,818 (7,987)	33.4

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2023年3月期	22,415 (2,993)	△686 (△91)	△15,506 (△2,070)	29,105 (3,886)
2022年3月期	△14,198 (△1,895)	△7,003 (△935)	23,880 (3,188)	23,212 (3,099)

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)	%	%
2022年3月期	-	0.0556 (7.42)	-	0.1500 (20.03)	0.2056 (27.45)	4,330 (578)	26.3	7.2
2023年3月期	-	0.0900 (12.02)	0.1500 (20.03)	-	0.2400 (32.05)	5,054 (674)	30.3	7.1
2024年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) ( ) の日本円は、為替レートに基づく換算値であり、JDR受益者への円建て分配金とは異なります。

(注2) 2023年5月15日現在、2024年3月期の配当予想に関しましては、未定です。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	%
2024年3月期 通期	389,600 (52,023)	18.9	48,100 (6,422)	10.8	20,100 (2,683)	5.5	17,400 (2,323)	5.9	0.8267 (110.39)	5.9

#### 4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規1社（社名）KYOEI DENKI(S)PTE.LTD.、除外1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① SFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	21,057,844株	2022年3月期（注1,2,3）	21,057,844株
2023年3月期	0株	2022年3月期	0株
2023年3月期	21,057,844株	2022年3月期（注4）	20,812,288株

（注1）2021年5月12日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行い、発行済株式数は、20,045,844株となっております。  
（注2）2021年6月24日、当社は新規株式公開に基づき、880,000株の新規普通株式（総額7,628,861米ドル）を発行しております。  
（注3）2021年7月29日、当社は132,000株の新規普通株式（総額1,144,329米ドル）を発行しております。  
（注4）2022年3月期の期中平均株式数は、2021年5月12日の株式分割による普通株式数の増加分を調整しております。

(4) 監査手続きの実施状況

当社の連結財務諸表は、シンガポール会社法第50条の規定およびシンガポールの財務報告基準（SFRS）に基づいて適正に作成されています。本決算短信は監査法人の監査の対象外であり、2023年5月15日現在、監査手続きはまだ終了していません。

(5) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等を保証するものではありません。実際の業績は、主要市場の経済情勢の変化や為替の変動など様々な要因により、予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

当社の連結財務書類は米ドルにて表示されています。本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=133.53円（2023年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されています。

○決算短信・添付資料の目次

1. 定性的情報	16
(1) グループ事業概要	16
(2) グループ経営成績概要	16
(3) 今後の見通し	19
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	19
3. 定量的情報	20
(1) 連結財政状態計算書	20
(2) 連結純損益及びその他の当期包括利益計算書	21
(3) 連結持分変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25



## 1. 定性的情報

### (1) グループ事業概要

本書9頁～11頁に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

### (2) グループ経営成績概要

#### 財政状態計算書

##### 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して0.3百万米ドル増加しました。この増加は、主に現金及び現金同等物が6.6百万米ドル増加したことによるものですが、棚卸資産が5.8百万米ドル、売掛金及びその他の債権（その他の売上債権を含む）が0.2百万米ドル、非流動資産（その他の売上債権を除く）が0.3百万米ドルそれぞれ減少したことなどにより一部相殺されています。

その他の非流動資産の減少は、主に減価償却によるものです。

棚卸資産の減少は、主に第4四半期において経営陣が仕入れを管理し、手持ちの在庫を顧客に押し出したことによるものです。

売掛金及びその他の債権の減少は、主に前連結会計年度末時点と比較して、当連結会計年度末時点での回収時期の違いによるものです。

現金及び現金同等物の増加については、主に運転資金への現金支出を前連結会計年度末時点と比較して、減少させたことによるものです。

##### 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比較して、10.6百万米ドル減少しました。この減少は、主に有利子負債の減少6.9百万米ドル、買掛金及びその他の債務の減少4.3百万米ドル、繰延税金負債の減少0.2百万米ドルによるものですが、未払税金の増加0.8百万米ドルにより一部相殺されています。

買掛金及びその他の債務の減少は、購入価格の低下による支払額の減少、貿易金融の減少及び借入金の返済によるものです。

## 資本

資本合計は、前連結会計年度末の59.8百万米ドルから10.9百万米ドル増加し、70.7百万米ドルとなりました。この増加は、主に利益剰余金の増加11.4百万米ドルによるものですが、配当金総額5.1百万米ドルにより一部相殺されています。

## 損益計算書

2023年3月期の売上収益は、327.7百万米ドルとなり、前期と比較し2.9%の増収となりました。

売上総利益は、前期の34.1百万米ドルに対し、43.4百万米ドルと大幅に増加しました。また、売上総利益率は、主に高価格戦略とセールスマックスにより前期の10.7%から13.2%と上昇しました。

当期利益は、前期の16.7百万米ドルに対し、今期は16.4百万米ドルとなりました。当期利益の減少は、主に営業費用の増加によるものです。

営業費用（販売費、管理費及びその他の営業費用を含む）は、14.9百万米ドルから22.8百万米ドルに7.9百万米ドル（52.8%）増加しました。この増加は、主にマレーシアリングットとインドネシアルピアの対米ドル安による為替差損の増加、在庫陳腐化引当金の増加、事務・専門サービス料の増加、配送・物流コストの増加及び人件費の増加によるものです。

金融費用は、3.3百万米ドルとなり、前期の1.3百万米ドルから139.7%の増加となりました。この増加は、主にシンガポールにおける銀行金利の上昇及び銀行の貿易金融枠の利用増加によるものです。

その他の収益は、前期の1.1百万米ドルから0.2百万米ドル（21.4%）増加し、1.3百万米ドルとなりました。この増加は、主に今期中の設備廃棄によるものです。

税金費用は、前期の2.4百万米ドルから2.6百万米ドルへ増加（6.0%）しました。この増加は、主に今期の課税所得が増加したことによるものです。

## キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末の23.2百万米ドルから5.9百万米ドル増加し、29.1百万米ドルとなりました。また、当連結会計年度末の定期預金額は、3.9百万米ドルとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、22.4百万米ドルとなりました。運転資本増減考慮前営業利益は、25.6百万米ドルとなりましたが、主に1.1百万米ドルの運転資本のマイナス変動と2.1百万米ドルの法人所得税の支払により一部相殺されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、0.7百万米ドルとなりました。この支出は、主に設備の購入1.4百万米ドル、子会社取得0.3百万米ドル及び関連会社への追加出資0.2百万米ドルによるものですが、設備の売却益1.2百万米ドルにより一部相殺されました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、15.5百万米ドルとなりました。これは主に、銀行ローンと借入による6.9百万米ドルの純収入によるものですが、配当金の支払5.1百万米ドル、利息の支払2.7百万米ドルにより一部相殺されました。

### (3) 今後の見通し

2024年3月期通期の業績予想は、売上収益を2023年3月期比18.9%増の389.6百万米ドル、当期利益を17.4百万米ドルとしております。

本年2月3日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示しました通り、主要な最終顧客が今期の売上見通しを下方修正した影響及び市場材料価格の下落傾向による影響が、2024年3月期も継続するものの、新配合製品（売上総利益率の高いスペシャリティ（特殊）プラスチック）の販売拡充と北米における新市場の拡大が、売上収益目標を達成するための主要な戦略と考えております。

当社グループは、2024年3月期も引き続き既存顧客と緊密に連携しながら、新たな市場や潜在的な顧客との取引機会を模索すると同時に、コストの抑制に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、一般に公正妥当と認められた国際会計基準（IFRS）に準拠するシンガポール財務報告基準（SFRS）を採用しております。

### 3. 定量的情報

#### (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
<b>資産</b>				
有形固定資産	18,798	2,510	17,713	2,365
使用権資産	155	20	618	82
関連会社株式	973	129	1,495	199
無形資産及びのれん	5,230	698	4,747	633
その他の売上債権	—	—	603	80
繰延税金資産	57	7	344	45
<b>非流動資産</b>	<b>25,213</b>	<b>3,366</b>	<b>25,521</b>	<b>3,407</b>
棚卸資産	65,158	8,700	59,386	7,929
売掛金及びその他の債権	62,562	8,353	61,791	8,250
現金及び現金同等物	26,387	3,523	32,970	4,402
<b>流動資産</b>	<b>154,108</b>	<b>20,557</b>	<b>154,147</b>	<b>20,583</b>
<b>資産合計</b>	<b>179,321</b>	<b>23,944</b>	<b>179,668</b>	<b>23,991</b>
<b>資本</b>				
資本金	26,074	3,481	26,074	3,481
為替換算調整勘定	△ 48	△ 6	△ 511	△ 68
利益剰余金	33,793	4,512	45,174	6,032
<b>資本合計</b>	<b>59,818</b>	<b>7,987</b>	<b>70,736</b>	<b>9,445</b>
<b>負債</b>				
その他の債務	90	12	103	13
長期有利子負債	14,931	1,993	11,954	1,596
繰延税金負債	712	95	507	67
<b>非流動負債</b>	<b>15,732</b>	<b>2,100</b>	<b>12,563</b>	<b>1,677</b>
買掛金及びその他の債務	42,706	5,702	38,406	5,128
短期有利子負債	58,361	7,792	54,468	7,273
未払税金	2,704	361	3,495	466
<b>流動負債</b>	<b>103,771</b>	<b>13,856</b>	<b>96,369</b>	<b>12,868</b>
<b>負債合計</b>	<b>119,503</b>	<b>15,957</b>	<b>108,932</b>	<b>14,545</b>
<b>資本及び負債合計</b>	<b>179,321</b>	<b>23,944</b>	<b>179,668</b>	<b>23,991</b>

(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	318,452	42,522	327,701	43,757
売上原価	△ 284,367	△ 37,971	△ 284,281	△ 37,960
<b>売上総利益</b>	<b>34,085</b>	<b>4,551</b>	<b>43,420</b>	<b>5,797</b>
その他の収益	1,077	143	1,308	174
販売費	△ 4,260	△ 568	△ 6,131	△ 818
管理費	△ 7,615	△ 1,016	△ 9,886	△ 1,320
その他の営業費用	△ 3,052	△ 407	△ 6,784	△ 905
金融費用	△ 1,348	△ 180	△ 3,232	△ 431
持分法による投資損益	192	25	313	41
<b>税引前当期利益</b>	<b>19,079</b>	<b>2,547</b>	<b>19,007</b>	<b>2,538</b>
税金費用	△ 2,427	△ 324	△ 2,573	△ 343
<b>当期利益</b>	<b>16,652</b>	<b>2,223</b>	<b>16,435</b>	<b>2,194</b>
その他の包括利益				
純損益に振り替えられる可能性がある項目：				
在外営業活動体の外貨換算差額	23	3	△ 478	△ 63
投資による外貨換算差額	△ 1	△ 0	15	2
<b>その他の包括利益</b>	<b>22</b>	<b>2</b>	<b>△ 463</b>	<b>△ 61</b>
<b>当期包括利益</b>	<b>16,674</b>	<b>2,226</b>	<b>15,972</b>	<b>2,132</b>

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：千円ドル ( ) 百万円)

	会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	
<b>グループ</b>				
2021年4月1日残高	18,510 (2,471)	△ 70 (△ 9)	21,470 (2,866)	39,911 (5,329)
<b>当期包括利益合計</b>				
当期利益	—	—	16,652 (2,223)	16,652 (2,223)
<b>その他の包括利益</b>				
外貨換算差額	—	22 (2)	—	22 (2)
<b>その他の包括利益合計</b>	—	22 (2)	—	22 (2)
<b>当期包括利益合計</b>	—	22 (2)	16,652 (2,223)	16,674 (2,226)
<b>資本に直接認識される所有者との取引額</b>				
<b>所有者による拠出及び所有者への分配</b>				
株式資本	8,773 (1,171)	—	—	8,773 (1,171)
資本から控除される新規株式公開費用	△ 1,210 (△ 161)	—	—	△ 1,210 (△ 161)
配当金	—	—	△ 4,330 (△ 578)	△ 4,330 (△ 578)
<b>所有者による拠出及び所有者への分配額合計</b>	7,563 (1,009)	—	△ 4,330 (△ 578)	3,233 (431)
2022年3月31日残高	26,074 (3,481)	△ 48 (△ 6)	33,793 (4,512)	59,818 (7,987)

(単位：千米ドル ( ) 百万円)

	会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	
グループ				
2022年4月1日残高	26,074 (3,481)	△ 48 (△ 6)	33,793 (4,512)	59,818 (7,987)
当期包括利益合計				
当期利益	-	-	16,435 (2,194)	16,435 (2,194)
その他の包括利益				
外貨換算差額	-	△ 463 (△ 61)	-	△ 463 (△ 61)
その他の包括利益合計	-	△ 463 (△ 61)	-	△ 463 (△ 61)
当期包括利益合計	-	△ 463 (△ 61)	16,435 (2,194)	15,972 (2,132)
資本に直接認識される所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
配当金	-	-	△ 5,054 (△ 674)	△ 5,054 (△ 674)
所有者による拠出及び所有者への分配額合計	-	-	△ 5,054 (△ 674)	△ 5,054 (△ 674)
2023年3月31日残高	26,074 (3,481)	△ 511 (△ 68)	45,174 (6,032)	70,736 (9,445)



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期利益	19,079	2,547	19,007	2,538
調整：				
棚卸資産陳腐化引当金	256	34	2,742	366
無形資産償却費	483	64	483	64
有形固定資産償却費	1,224	163	1,193	159
使用権資産償却費	190	25	258	34
有形固定資産売却益	-	-	△ 541	△ 72
貸倒引当金戻入額 純額	42	5	-	-
棚卸資産の除却	545	72	△ 23	△ 3
受取利息	△ 28	△ 3	△ 48	△ 6
支払利息	1,348	180	3,232	431
有形固定資産の除却	1	0	4	0
貸倒懸念債権回収額	-	-	△ 267	△ 35
関連会社の損益	△ 192	△ 25	△ 313	△ 41
未実現為替 (損失) / 利益	353	47	△ 114	△ 15
運転資本の増減考慮前営業利益	23,300	3,111	25,612	3,419
運転資本の変動：				
-棚卸資産	△ 31,485	△ 4,204	4,596	613
-売掛金及びその他の債権	△ 3,595	△ 480	3,517	469
-買掛金及びその他の債務	△ 909	△ 121	△ 9,185	△ 1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー小計	△ 12,689	△ 1,694	24,541	3,276
法人所得税の支払額	△ 1,509	△ 201	△ 2,126	△ 283
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 14,198</b>	<b>△ 1,895</b>	<b>22,415</b>	<b>2,993</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
利息の受取額	28	3	48	6
有形固定資産の取得による支出	△ 7,031	△ 938	△ 1,404	△ 187
有形固定資産の処分による収入	-	-	1,199	160
関連会社への出資の増加	-	-	△ 194	△ 25
子会社取得による支出	-	-	△ 337	△ 45
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,003</b>	<b>△ 935</b>	<b>△ 686</b>	<b>△ 91</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
株式の発行による収入	8,773	1,171	-	-
株式の発行による支出	△ 1,210	△ 161	-	-
担保に供されている定期預金の増減額	△ 151	△ 20	△ 691	△ 92
取締役への支払額の減少	-	-	-	-
有利子負債による収入	199,598	26,652	197,255	26,339
有利子負債の返済	△ 177,385	△ 23,686	△ 204,133	△ 27,257
リース負債の返済	△ 213	△ 28	△ 200	△ 26
配当金の支払額	△ 4,330	△ 578	△ 5,054	△ 674
利息の支払額	△ 1,203	△ 160	△ 2,683	△ 358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,880</b>	<b>3,188</b>	<b>△ 15,506</b>	<b>△ 2,070</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>2,679</b>	<b>357</b>	<b>6,223</b>	<b>830</b>
現金及び現金同等物の期首残高	20,511	2,738	23,212	3,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	2	△ 330	△ 44
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>23,212</b>	<b>3,099</b>	<b>29,105</b>	<b>3,886</b>

## 財務諸表における現金及び現金同等物の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
財政状態計算書における現金及び現金同等物	26,387	3,523	32,970	4,402
定期預金 (担保付)	△ 3,175	△ 423	△ 3,865	△ 516
キャッシュ・フロー計算書における 現金及び現金同等物	23,212	3,099	29,105	3,886

### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

#### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### 2. 会計方針の変更

中間財務諸表の作成において採用された会計方針は、当社グループの2022年3月期会計年度の年次財務諸表に採用され、記載されているものと一致しています。

2022年4月1日に開始した当事業年度から適用されるSFRS、及びSFRSの改正及び解釈指針の適用は、当社グループの中間連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

#### 3. セグメント情報

当社グループは「エンジニアリング・プラスチック事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

#### 製品区分ごとの収益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
ジェネリック (汎用) プラスチック	210,010	28,042	200,615	26,788
スペシャリティ (特殊) プラスチック	108,442	14,480	127,086	16,969
合計	318,452	42,522	327,701	43,757

#### 4. 2023年3月期における新規連結子会社

新たに3社の子会社化を行いました。

## 5. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
当社の所有者に帰属する当期利益	16,652	2,223	16,435	2,194
加重平均普通株式数	20,812,288株		21,057,844株	
基本的1株当たり当期利益	米ドル 0.8001	円 106.83	米ドル 0.7805	円 104.22
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル 0.8001	円 106.83	米ドル 0.7805	円 104.22

当社グループには、希薄化効果を有する潜在的普通株式は、存在していません。

## 6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 【独立監査人の監査報告書】

Omni-Plus System Limited 御中

### 財務諸表監査の報告

#### 監査意見

当監査法人は、FS1からFS61ページに掲げられているOmni-Plus System Limited（「会社」）及びその子会社（「グループ」）の財務諸表、すなわち2023年3月31日におけるグループの連結財政状態計算書及び会社の財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度におけるグループの連結損益計算書、連結その他包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計基準の概要を含む財務諸表に関する注記事項について監査を行った。

当監査法人の意見では、グループの連結財務諸表及び会社の財政状態計算書は、シンガポール会社法1967（「法」）の規定及びシンガポール財務報告基準（「FRSs」）に従い、2023年3月31日におけるグループの連結財政状態計算書、会社の財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業年度におけるグループの連結損益計算書、連結その他包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書が同日におけるグループの財務状況、会社の財務状況、同日をもって終了する事業年度におけるグループの連結業績、連結持分の変動、ならびに連結キャッシュ・フローを真実かつ公正に表示し、適正に作成されている。

#### 監査意見の基礎

当監査法人は、シンガポールにおける監査基準（「SSAs」）に従って監査を行った。これらの基準における我々の責任は、この報告書の「財務諸表監査における監査人の責任」のセクションにさらに記載されている。財務諸表監査に関する適切な倫理規定とともに、会計及び会社規制の権威である公認会計士と会計事務所のための専門家としての行為及び倫理の規定（「ACRAコード」）に従い、グループに対して独立であり、これらの規定及びACRAコードによるその他の倫理的責任を全うした。当監査法人は、入手している監査証拠は監査意見の基礎を形成するために十分かつ適切であると確信している。

#### 監査上の重要事項

監査上の重要事項とは、当監査法人の専門的判断により、当期の連結財務諸表の監査において最も重要な事項であるとされた事項をいう。これらの事項は、全体としての連結財務諸表の監査及びそれに対する意見形成の中で取り扱われたものであり、当監査法人は、これらの事項に関する個別の意見を表明するものではない。

当監査法人は、意見表明のための監査上の重要事項がないものと判断している。

## その他の情報

経営者は、年次報告書に含まれるその他の情報について責任を負う。その他の情報とは、年次報告書に含まれる、財務諸表及び当監査法人による監査報告書以外のすべての情報と定義する。

当監査法人は、この監査報告書の日付以前にその他の情報を入手している。

当監査法人の財務諸表に対する意見はその他の情報を対象としておらず、また、当監査法人はその他の情報に関し、保証的な結論をどのような形式においても表明しない。

財務諸表監査に関する当監査法人の責任は、その他の情報を読み、その過程において、当該その他の情報が、財務諸表または監査の過程において入手した当監査法人の知識に照らし、重大な不一致があるか、またそのほか、重大な記載誤りがあるかどうかを考慮することである。当監査法人が実施した作業とともに、その他の情報に重大な記載誤りがあると結論づける場合には、当監査法人はその事実を報告しなければならない。この点に関して、当監査法人が特に報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び取締役の責任

経営者は、法及びFRSsの規定に従い、真実かつ公正に表示された財務諸表の作成について、また、承認のない使用または処分による喪失から資産を保護し、真実かつ公正な財務諸表の作成及び資産に関する説明責任を維持するために、必要に応じて取引が適切に承認され、記録されることに合理的な保証を提供するに足る内部会計統制のシステムを考案し、維持することに責任を負う。

財務諸表の作成にあたり、経営者は、グループを清算するもしくは営業を停止する意向である場合、またはそれ以外の現実的な代替手段がない場合を除き、グループの企業継続の能力を評価し、継続企業に関する事項を適切に開示し、会計に関して継続企業の前提を使用する責任がある。

取締役の責任は、グループの財務報告プロセスを監督する責任を含む。

## 財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、財務諸表全体として、不正または誤謬を問わず、重大な記載誤りがないことについて合理的な保証を入手し、当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは、全体的としての保証であり、SSAsに従って実施された監査が、重要な記載誤りがある場合には常に発見することを保証するものではない。記載誤りは、不正または誤謬から生じ得、それらが単独で、または全体として、これら財務諸表を基礎として行われる利用者の経済的な意思決定に影響を与えると合理的に予想され得る場合に、重大であると考えられる。

SSAsに従った監査の一環として、当監査法人は、監査業務全体にわたり、専門的判断を行い、専門的懐疑心を維持する。当監査法人はまた、

- ・不正によるか誤謬によるかを問わず、財務諸表の重大な記載誤りのリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対応する監査手続を策定、実施し、当監査法人の意見を形成する適切かつ十分な監査証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、意図的な削除、虚偽表示、または内部統制の無効化を引き起こすため、不正から生ずる記載誤りを発見しないリスクは、誤謬によるものの場合に比べて高くなる。
- ・グループの内部統制の有効性に関する意見を表明する目的ではなく、状況に応じて適切な監査手続を策定するために監査に関連する内部統制を理解する。
- ・経営者により採用されている会計方針の適切性、会計上の見積り及び関連した開示の合理性を評価する。
- ・会計に関する継続企業の前提を経営者が適切に用いているか、また、入手された監査証拠をもとに、グループの継続企業としての能力に重大な疑念を生じさせる可能性を有する事象または状況に関する重要な不確実性が存在するか否かについて判断する。当監査法人が、重要な不確実性が存在すると判断した場合には、当監査法人は、監査報告書において、財務諸表内の関連する開示について注意喚起をする、または当該関連する開示が適正でない場合には、監査意見を修正しなければならない。当監査法人の判断は、この監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象及び状況は、グループの継続企業としての活動を停止させる可能性がある。
- ・開示を含め、財務諸表の全体としての表示、構成及び内容、ならびに、財務諸表がその基礎となる取引または事象を公正に表示できる方法によって、示しているかどうかについて評価する。
- ・連結財務諸表に関する意見を表明するために、グループ内の企業または事業活動に関する財務的な情報に関して、適切かつ十分な監査証拠を入手する。当監査法人は、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を負う。当監査法人は、当監査法人の監査意見について全責任を負う。

当監査法人は、その他の事項とともに、計画された監査の範囲及び時期、監査業務を通じて特定された内部統制の重要な欠陥を含む、重要な監査上の発見事項を取締役に伝達する。

その他の法的及び規制事項に関する報告

当監査法人の意見では、当監査法人が監査人を務めるシンガポールに設立された会社及びその子会社が、法の規定によって保持しなければならない会計及びその他の記録は、法の規定に従い適切に保持されている。

KPMG LLP  
公認会計士  
勅許会計士

シンガポール  
2023年7月25日

## 【取締役の声明】

取締役会は、この年次報告書を2023年3月31日に終了する事業年度の監査済み財務諸表とともに、当社の株主に提出いたします。

取締役会の意見：

- (a) FS1からFS61に記載されている財務諸表は、シンガポール会社法1967及びシンガポール財務報告基準の規定に従い、2023年3月31日現在の当社グループ及び当社の財政状態ならびに同日をもって終了した事業年度の業績、資本の変動及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な表示を目的として作成されています。
- (b) 当声明の日付現在において、当社には当社の有する債務を支払期日到来時に支払う能力があると信じるに足る合理的な根拠があります。

取締役会は、当声明の日付現在において、これらの財務諸表を公表することを承認しております。

取締役

当社の取締役は、当声明の日付現在、以下の通りです。

Neo Puay Keong  
Regina Tay Wee Lian  
Ryoichi Iwasaki (岩崎 亮一)  
Lee Sok Hui  
Yong Thian Sze  
Wong Ming Ghee  
Kazuma Kato (加藤 一真)

取締役の権利

シンガポール会社法1967（「法」）の第164条に従い、当社が保持する名簿によれば、当事業年度末において在任中の取締役が有する（取締役の配偶者及び幼い子が有するものも含む）当社及び当社の関係会社（100%子会社を除く）の株式、社債、新株予約権及び株式購入権は、以下の通りです。

取締役の氏名及び権利を有する会社の名称	期首における保有	期末における保有
Neo Puay Keong		
- Omni-Plus System Limited (普通株式)		
- 本人持分	8,065,196	8,065,196
- 配偶者持分	5,211,920	5,633,077



取締役の氏名及び権利を有する会社の名称	期首における保有	期末における保有
Regina Tay Wee Lian		
- D3cube Venture Pte Ltd (普通株式)	4,009,168	5,633,077
- Omni-2025 Pte Ltd (普通株式)	1,202,752	-

当声明に開示されたものを除き、当事業年度末において在任中の取締役は、当事業年度の期首または期末のいずれにおいても、当社または当社の関係会社の株式、社債、新株予約権もしくは株式購入権を保有していません。

当社は、当事業年度の期末または当事業年度中のいずれの時点においても、当社または他の法人の株式もしくは社債の取得により当社の取締役に利益を獲得させることを目的とする、あるいはそれを目的の一つとする取引に加担していません。

#### 株式購入権

当事業年度中において

- (i) 当社またはその子会社は、当社またはその子会社の未発行の株式を取得するための株式購入権を、いかなる個人に対しても付与していません。
- (ii) 当社またはその子会社の未発行の株式を取得するための株式購入権の権利行使により発行された株式はありません。

当事業年度の期末において、株式購入権のもと、未発行である当社またはその子会社の株式はありません。

#### 会計監査人

当該会計監査人である、KPMG LLPは再任を受け入れる意思を表示しております。

#### 取締役会を代表して

---

Neo Puay Keong

取締役

---

Ryoichi Iwasaki (岩崎 亮一)

取締役

2023年7月25日